

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法
 - 原材料 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌期より費用処理することとしております。
(追加情報)
当社は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当事業年度に特別利益として732百万円を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計処理基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,445百万円	138,030百万円
2. 株式の状況		
授権株式数－普通株式	1,174,959,000株	1,185,459,000株
発行済株式総数－普通株式	320,465,510株	330,965,510株
当期中の発行済株式数の増減		
(減少) 自己株式消却数－普通株式	10,500,000株	10,000,000株
式		
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
3. 自己株式－普通株式	12,260,749株	22,669,229株
4. 保証債務	300百万円	496百万円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	8,258百万円	9,075百万円
無形固定資産	3,760百万円	3,535百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に	23,093百万円	23,246百万円

含まれている研究開発費の総額

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末 (平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	46,440	27,428
計	19,012	46,440	27,428

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	18,232	△780
計	19,012	18,232	△780

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
未払事業税否認	626百万円	572百万円
未払費用否認	1,328百万円	1,470百万円
支払研究費等否認	2,341百万円	2,594百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,131百万円	1,144百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,034百万円	12,669百万円
長期前払研究費用否認	974百万円	1,216百万円
投資有価証券評価損	1,328百万円	1,328百万円
役員退職慰労引当金	643百万円	618百万円
その他の	7,110百万円	4,410百万円
繰延税金資産合計	22,519百万円	26,023百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,565百万円	△9,333百万円
固定資産圧縮積立金	△2,048百万円	△2,144百万円
繰延税金負債合計	△25,614百万円	△11,478百万円
繰延税金資産の純額	△3,094百万円	14,545百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.3%
試験研究費の税額控除	△4.3%	△4.4%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	36.4%

(1株当たり情報)

当 期 [自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]	前 期 [自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]
1株当たり純資産額 1,855.72円	1株当たり純資産額 1,699.71円
1株当たり当期純利益 116.74円	1株当たり当期純利益 115.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 36,057百万円	損益計算書上の当期純利益 35,779百万円
普通株式に係る当期純利益 35,984百万円	普通株式に係る当期純利益 35,706百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
利益処分による役員賞与金 73百万円	利益処分による役員賞与金 73百万円
普通株式の期中平均株式数 308,244,568株	普通株式の期中平均株式数 310,256,730株

役員の変動 (平成18年6月29日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

該当事項はありません。

(全員再任)

3. 監査役の変動

新任監査役(常勤)候補 戸山 敏 (現 当社理事)

退任監査役(常勤) 比留間 邦夫

4. 新任補欠監査役候補

溝渕 泰男 (現 財団法人上原記念生命科学財団事務局長)

(注) 溝渕泰男氏は、社外監査役の候補者であります。

以 上